

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月28日
【事業年度】	第83期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)
【会社名】	共栄タンカー株式会社
【英訳名】	KYOEI TANKER CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林田 一男
【本店の所在の場所】	東京都港区三田三丁目2番6号
【電話番号】	東京(03)4477局7171番(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 新井 真市郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区三田三丁目2番6号
【電話番号】	東京(03)4477局7171番(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 新井 真市郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

連結会計年度	自 平成20年 4月 至 平成21年 3月	自 平成21年 4月 至 平成22年 3月	自 平成22年 4月 至 平成23年 3月	自 平成23年 4月 至 平成24年 3月	自 平成24年 4月 至 平成25年 3月
(1) 連結経営指標等					
売上高(千円)	10,635,047	11,061,747	11,082,856	12,075,793	10,858,020
経常利益(千円)	315,619	352,933	179,861	3,339	760,888
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	174,843	197,670	65,745	1,632,072	21,810
包括利益(千円)	-	-	400,951	1,631,417	649,737
純資産額(千円)	9,469,571	9,338,102	8,784,143	6,999,755	7,649,324
総資産額(千円)	46,383,967	45,950,919	48,917,637	47,292,246	50,168,219
1株当たり純資産額(円)	247.61	244.18	229.69	183.03	200.02
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額( )(円)	4.57	5.17	1.72	42.68	0.57
潜在株式調整後1株当たり当期純利 益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	20.4	20.3	18.0	14.8	15.2
自己資本利益率(%)	1.8	2.1	0.7	-	0.3
株価収益率(倍)	50.98	42.94	100.58	-	440.35
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,696,117	3,067,109	3,718,676	2,857,769	3,559,325
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	6,731,934	3,202,177	6,423,083	2,568,231	6,011,275
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,444,312	93,363	2,348,759	571,497	1,951,092
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,734,924	1,694,008	1,322,960	2,173,991	1,734,041
従業員数(人)	56	59	60	58	51

(注) 1. 主要な経営指標等の推移に記載した金額に、消費税等は含まれておりません。

2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 自己資本利益率及び株価収益率については、平成24年3月期は当期純損失を計上しているため記載しておりません。

事業年度	自 平成20年 4月 至 平成21年 3月	自 平成21年 4月 至 平成22年 3月	自 平成22年 4月 至 平成23年 3月	自 平成23年 4月 至 平成24年 3月	自 平成24年 4月 至 平成25年 3月
(2)提出会社の経営指標等					
売上高(千円)	10,694,038	11,153,011	11,117,483	12,032,528	10,675,038
経常利益(千円)	684,064	726,588	399,913	248,261	1,015,616
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	393,368	419,285	122,037	1,378,976	147,433
資本金(千円)	2,850,000	2,850,000	2,850,000	2,850,000	2,850,000
発行済株式総数(株)	38,250,000	38,250,000	38,250,000	38,250,000	38,250,000
純資産額(千円)	8,056,245	8,249,842	8,155,666	6,607,180	6,681,461
総資産額(千円)	13,846,045	11,304,603	11,732,883	10,420,385	10,141,386
1株当たり純資産額(円)	210.65	215.72	213.26	172.77	174.71
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)(円)	4 (-)	4 (-)	4 (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額( )(円)	10.29	10.96	3.19	36.06	3.86
潜在株式調整後1株当たり当期純利 益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	58.2	73.0	69.5	63.4	65.9
自己資本利益率(%)	4.9	5.1	1.5	-	2.2
株価収益率(倍)	22.64	20.26	54.23	-	65.03
配当性向(%)	38.9	36.5	125.4	-	-
従業員数(人)	56	59	60	58	51

(注) 1. 主要な経営指標等の推移に記載した金額に、消費税等は含まれておりません。

2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 自己資本利益率及び株価収益率については、平成24年3月期は当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4. 配当性向については、平成24年3月期と平成25年3月期は無配のため記載しておりません。

## 2【沿革】

昭和12年3月	共栄タンカー株式会社を神戸市に設立。
24年7月	企業再建整備法に基づき解散し、旧共栄タンカー株式会社の現物出資及び譲渡により共栄汽船株式会社を設立。(資本金700万円)
24年7月	共栄タンカー株式会社に社名変更。
26年5月	第7次計画造船油槽船(18,809D/W)を建造、外航タンカー運航事業に乗り出す。
31年4月	資本金2億円に増資。
31年9月	丸善石油株式会社(現コスモ石油)所有大型タンカーつばめ丸(33,725D/W)を運航受託。
32年6月	資本金4億円に増資。
33年9月	資本金8億円に増資。
35年6月	新栄海運株式会社を設立し内航事業部門を分離。
36年2月	大阪証券取引所第一部に上場。
36年10月	東京証券取引所第一部に上場。
36年11月	資本金16億円に増資。
38年9月	新栄興業株式会社を設立。
38年12月	海運再建整備法に基づく海運集約実施により日本郵船株式会社グループに参加。
40年6月	本社を兵庫県神戸市より東京都中央区日本橋へ移転。
45年9月	大型油槽船共栄丸(216,121D/W)を建造。
60年3月	大協タンカー株式会社所属船員を全員受入れる。
平成4年3月	資本金28億5千万円に増資。
4年8月	本社を東京都中央区日本橋より千代田区神田小川町へ移転。
16年7月	環境保全の取り組みとして、ISO9001及びISO14001の認証を取得。
16年8月	本社を東京都千代田区神田小川町より千代田区九段北へ移転。
17年11月	大阪証券取引所の上場を廃止。
20年7月	内部統制監査を実施するため社長直属の組織内部監査室を設置。
24年6月	本社を東京都千代田区九段北より港区三田へ移転。

### 3【事業の内容】

当社の企業集団は当社及び子会社13社（国内会社1社、外国会社12社）、関連会社1社（外国会社）、その他の関係会社1社（国内会社）で構成されており、主な事業の内容は船舶運航業務及び船舶貸渡業であり、当該事業に係る関係会社の位置づけは次のとおりであります。

（当社）

船舶を運航又は貸し渡すことにより、運賃、貸船料等を収受する外航海運事業及びその付帯事業を営んでおります。

（子会社）

（1）船舶を保有し、当社に船舶を貸し渡す事業を営んでおります。（海外子会社9社）

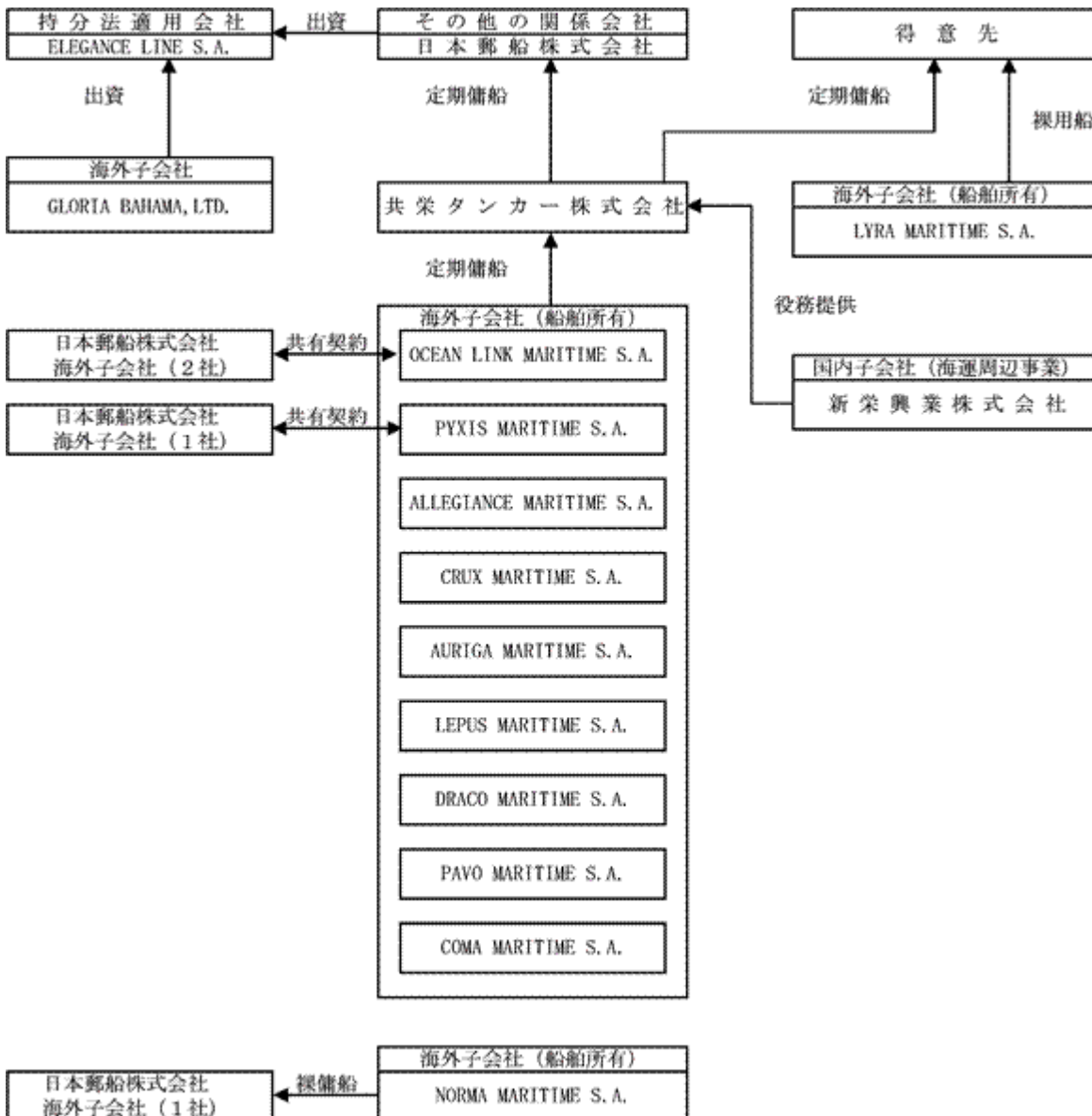
（2）船舶を保有し、日本郵船株式会社の子会社に貸し渡す事業を営んでおります。（海外子会社1社）

（3）海運周辺事業を営んでおり、バースマスターを当社経由で各製油所へ供給しております。（国内子会社1社）

（その他の関係会社）

日本郵船株式会社は当社の主要株主であり、子会社間で船舶を共有する等当社の事業上重要且つ緊密な関係にあります。

事業の系統図は下記のとおりであります。



（注） OCEAN LINK MARITIME S.A. は船舶4隻を所有していますが、うち2隻は共有船であります。

#### 4【関係会社の状況】

##### (1)連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
GLORIA BAHAMA,LTD.	NASSAU BAHAMA	B\$510,000 (180,000千円)	外航 海運業	100	役員の兼任等...有
AURIGA MARITIME S.A.	PANAMA CITY, PANAMA	US\$500 (57千円)	外航 海運業	100	船舶建造資金の貸付 借入債務等に対する保証 船舶1隻を定期借船 役員の兼任等...有
PAVO MARITIME S.A.	PANAMA CITY, PANAMA	US\$500 (53千円)	外航 海運業	100	船舶建造資金の貸付 借入債務等に対する保証 船舶1隻を定期借船 役員の兼任等...有
NORMA MARITIME S.A.	PANAMA CITY, PANAMA	US\$500 (58千円)	外航 海運業	100	船舶建造資金の貸付 役員の兼任等...有
LEPUS MARITIME S.A.	PANAMA CITY, PANAMA	US\$500 (53千円)	外航 海運業	100	船舶建造資金の貸付 借入債務等に対する保証 船舶1隻を定期借船 役員の兼任等...有
DRACO MARITIME S.A.	PANAMA CITY, PANAMA	US\$500 (58千円)	外航 海運業	100	船舶建造資金の貸付 借入債務等に対する保証 船舶1隻を定期借船 役員の兼任等...有
LYRA MARITIME S.A.	PANAMA CITY, PANAMA	US\$500 (54千円)	外航 海運業	100	船舶建造資金の貸付 借入債務等に対する保証 役員の兼任等...有
OCEAN LINK MARITIME S.A. 注	PANAMA CITY, PANAMA	US\$500 (72千円)	外航 海運業	100	船舶建造資金の貸付 借入債務等に対する保証 船舶4隻を定期借船 役員の兼任等...有
CRUX MARITIME S.A.	PANAMA CITY, PANAMA	US\$500 (54千円)	外航 海運業	100	船舶建造資金の貸付 借入債務等に対する保証 船舶1隻を定期借船 役員の兼任等...有
PYXIS MARITIME S.A.	PANAMA CITY, PANAMA	US\$500 (54千円)	外航 海運業	100	船舶建造資金の貸付 借入債務等に対する保証 船舶1隻を定期借船 役員の兼任等...有
ALLEGIANCE MARITIME S.A.	PANAMA CITY, PANAMA	US\$500 (58千円)	外航 海運業	100	船舶建造資金の貸付 借入債務等に対する保証 船舶1隻を定期借船 役員の兼任等...有
COMA MARITIME S.A.	PANAMA CITY, PANAMA	US\$500 (43千円)	外航 海運業	100	船舶建造資金の貸付 借入債務等に対する保証 船舶1隻を定期借船 役員の兼任等...有

(注) 特定子会社に該当しております。

##### (2)持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
ELEGANCE LINE S.A.	PANAMA CITY, PANAMA	US\$1,000 (133千円)	外航 海運業	50 (50)	運転資金の貸付 借入債務等に対する保証 役員の兼任等...有

(注) 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

(3)その他の関係会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事 業の内容	議決権の被所 有割合(%)	関係内容
日本郵船株式会社	東京都千代田 区	144,319,833	海運業	30	船舶5隻を定期貸船 役員の兼任等...無

(注) 有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
外航海運業	51

- (注) 1. 従業員は、就業人員であります。  
 2. 従業員は全て外航海運業に属しております。  
 3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ7名減少したのは、主に定年退職によるものであります。

(2)提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
51	42.6	16.0	8,731,396

- (注) 1. 従業員は、就業人員であります。  
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 3. 従業員は全て外航海運業に属しております。  
 4. 従業員数が前事業年度末に比べ7名減少したのは、主に定年退職によるものであります。

(3)労働組合の状況

- (a)当社の陸上従業員は昭和40年7月8日共栄タンカー労働組合を結成し、構成員は平成25年3月31日現在従業員数26名中13名であります。  
 (b)当社の海上従業員25名は全日本海員組合に加入しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、震災の復興需要により緩やかな回復傾向が見られたものの、中国など主要新興国経済の減速と欧州経済の停滞により外需主体に下振れリスクを抱え、依然として先行き不透明な状況が続いておりました。しかしながら昨年12月に発足した新政権による経済政策や中央銀行による一層の金融緩和の期待感から、為替相場は円安、株式市況は上昇傾向となり、景気回復の兆しもようやく見え始めました。

当連結会計年度における海運市況は、大型原油船（VLCC）につきましては4月から5月にかけてWS60前後（中東／極東航路）で推移したものの、6月以降は新造船の供給圧力と中国の原油輸入量の落ち込みなどからWS30～40台で低調に推移しました。石油製品船におきましては、年度後半にナフサなどの輸送需要が高まり市況を若干押し上げたものの、全般的には低水準での推移となりました。また、ばら積船につきましては、新造船の大量竣工により市況低迷が続いておりましたが、2月に入り南米の穀物輸送需要やインドネシア産石炭輸送需要の増加が市況を押し上げ、パナマックス型、ハンディマックス型を中心に底値を脱してまいりました。

こうした経営環境の中、当社グループは、5月に平成26年2月竣工予定の大型原油船（VLCC）の用船契約を獲得、また11月にばら積船“NORD SATURN”と12月にばら積船“SAGAR MOTI”が竣工し稼働を開始するなど、船隊の拡充と長期貸船契約を主体とした安定した経営を目指し、営業基盤の強化に取り組んでまいりました。また、各船の運航効率の向上と諸経費の節減にも全社を挙げて努めてまいりました。しかしながら、海運市況の低迷と昨年までの円高などもあり、経営成績は以下のとおりとなりました。

海運業収益は、前期に竣工した石油製品船とばら積船が当期フル稼働したことと当期に竣工したばら積船2隻の稼働による増収要因がありましたが、他方、10月に契約を満了したVLCC“TENRYU”を売却し、1月には石油製品船“CHAMPION PRIDE”を売却したことによる貸船料収入の減少に加えて、前期のVLCC売却による減収と長引くばら積船の市況低迷の影響もあり108億5千8百万円（前期比12億1千7百万円減）にとどまりました。海運業費用は、VLCC減船による船費の減少に加えてVLCCの耐用年数の変更による減価償却費の低減などにより92億5千4百万円（前期比11億7百万円減）となり、営業利益は9億2千9百万円（前期比4千万円減）となりました。経常利益は、VLCC“TENRYU”の売却による持分法による投資利益6億6千4百万円を営業外収益に計上したことから7億6千万円（前期比7億5千7百万円増）となりました。特別利益には石油製品船“CHAMPION PRIDE”の売却益1億3千3百万円を計上しましたが、特別損失に「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき当社グループの保有する固定資産（船舶）の減損損失8億3千万円が計上されたことから、当期純利益は2千1百万円（前期は当期純損失16億3千2百万円）となりました。

剰余金の配当（期末）につきましては、原油船およびばら積船の市況が近年にない低水準にあり、今後さらに長期化すると予測されることから、営業力の増強と財務体質の改善に努め内部留保を充実させるべく、誠に遺憾ながら、平成25年3月1日に公表しましたとおり無配とさせていただきます。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金収支は、税金等調整前当期純利益が増加したものの、仕入債務が減少したことなどにより35億5千9百万円の収入となりました。（前期は28億5千7百万円の収入）

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金収支は、主として船舶の建造代金の支払いにより60億1千1百万円の支出となりました。（前期は25億6千8百万円の支出）

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金収支は、主として船舶の建造に伴う借入金と長期借入金の返済が相殺され19億5千1百万円の収入となりました。（前期は5億7千1百万円の収入）

この結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、期首に比べて4億3千9百万円減少し、17億3千4百万円（前連結会計年度比20.2%減）となりました。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、外航海運業の単一セグメントであるため、生産、受注及び販売の状況につきましては、当社グループの区分別に記載しております。

### (1) 運航船腹

区分		平成24年3月末		平成25年3月末	
		隻数	重量吨数 (K / T)	隻数	重量吨数 (K / T)
所有船	油槽船 (当社持分) (他社持分)	11	1,600,048 (343,996)	10	1,580,048 (263,999)
	撒積船 (当社持分) (他社持分)		2		132,996 (-)
用船	油槽船	1	281,050	-	-
	撒積船	2	116,853	2	116,853
合計		16	2,130,947	16	1,965,282

### (2) 海運業収益実績

区分	第82期	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日		第83期	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日	
		千円	%		千円	%
貸船料		11,941,674	98.9		10,792,323	99.4
その他海運業収益		134,118	1.1		65,696	0.6
合計		12,075,793	100.0		10,858,020	100.0

(注) 記載金額に消費税等は含まれておりません。

### (3) 主要な相手先に対する海運業収益

相手先	第82期	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日		第83期	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日	
		千円	%		千円	%
日本郵船㈱		4,845,829	40.1		4,231,700	39.0
日本グローバルタンカー㈱		4,832,136	40.0		3,634,560	33.5

(注) 記載金額に消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社グループは、安全運航と環境保全に努めることが最大の課題でありますので、今後も安全で効率的な船舶の運航管理に努めてまいります。海運市況の低迷、燃料油や船費の高騰、新造船の供給圧力など、引き続き厳しい経営環境にあります。従前にも増して社業全般に亘る諸費用の節減に努めつつ国際競争力の維持・強化を図り、安定した利益を確保しなくてはならないと考えております。

なお、当社グループにとっては大型原油船（VLCC）の長期契約が経営の大きな柱であることは不変ではありますが、石油製品船およびばら積船の船隊の拡充（2012年11月と12月に2隻のばら積船が竣工）により、社業の裾野を広げ、営業基盤の強化・拡大にも積極的に取り組んでおります。

海運市況の回復がしばらくは見込まれない中、市況の影響を直接受けております一部のばら積船の収支対策が重要課題であります。その具体的な対策として、契約期間の短い用船にて継続運航し、市況が比較的良好な航路への配船や用船先の選択によるバラスト航海の短縮、また減速航行による燃料費削減などを引き続き推進し、収支の改善に傾注いたします。

また、益々厳しさの増す社内外の環境に対応するため、グループを挙げてコンプライアンスの徹底を図ると共に内部統制の運用により透明性の高い経営に努めてまいります。

### 4【事業等のリスク】

当社グループの業績は長期用船主体の安定した収益を基盤としておりますが、外航海運業における事業リスクとして下記7点が挙げられます。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

#### （1）海運市況変動リスク

海運業において運賃・用船料・売買船の市況は、国内のみならず世界の政治・経済・社会の動向によって商品あるいは船舶そのものの需給により大きく変動いたします。当社グループは、長期用船契約を主体に安定した収益の確保を経営の基本としておりますが、各々の船舶の用船契約や売船の時期によっては、市況下落によるリスクが業績に悪影響を与える恐れがあります。

#### （2）為替変動リスク

当社グループの収入は、外貨建てのものもあり、外貨建て収入と支出の差額については外国為替の変動による影響を受けることとなります。当社グループは短期および長期の為替予約取引を行うことにより、為替変動リスクを低減するように努力しておりますが、完全に回避することはできず為替相場の状況によっては業績に影響を受けることがあります。

#### （3）金利変動リスク

当社グループは、船舶の建造資金調達のために外部借入を行っておりますが、固定金利での借入れや金利スワップ取引による金利の固定化により金利変動リスクを回避しております。ただし、今後の金利の動向により、将来の資金調達コストが影響を受ける可能性があります。

#### （4）資金調達リスク

当社グループは、設備資金借入れの一部についてシンジケートローン契約を締結しております。当該契約には財務制限条項が付されており、これらの条項に抵触し、当該債務の一括返済を求められた場合、当社グループの財政状態に悪影響を与える可能性があります。

#### （5）固定資産の減損損失リスク

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しており、当連結会計年度において減損損失8億3千万円を計上しております。今後、保有する船舶等の固定資産の時価が著しく下落した場合や収益性が悪化した場合には更なる減損損失が発生し、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

#### （6）海難事故リスク

当社グループは、VLCCを主体に運航しており、「船舶の安全輸送と環境保全」を理念に、船舶の安全管理システムの充実に努めておりますが、不慮の事故が発生した場合、人命・貨物・船舶等の損失・損傷のリスクや、燃料油・原油の流出による海洋汚染のリスクがあります。当社グループでは、海難事故防止のため、「船舶安全管理システム」を構築すると共に、「品質および環境管理マニュアル」を策定し、海陸全社員に対し定期的な教育・研修ならびに海難事故を想定した緊急対応訓練を実施するなど、安全運航と環境保全に努めております。万一海難事故が発生した場合は、保険による損失の補填対策を講じておりますが、事故によっては業績に悪影響を与える可能性があります。

#### (7) 公的規制等のリスク

当社グループの事業である外航海運業においては、船舶の設備の安全性や安全運航のため、国際機関および各国政府の法令や船級協会の規則等、様々な公的規制を受けております。これらの規制を遵守するに当たりコストの増加や当社グループの事業活動が制限される場合があり、業績に悪影響を与える可能性があります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

#### 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

##### (1) 経営成績の分析

当連結会計年度の海運業収益は、船舶の増減などにより前期に比べ12億1千7百万円減少し、108億5千8百万円となりました。

営業利益は船費の減少に加えて、VLCCの耐用年数の変更による減価償却費の低減などがあったものの、VLCCの売却による減船により前期に比べ4千万円減少し、9億2千9百万円となりました。

経常利益は、当社グループが所有するVLCCの売却により持分法による投資利益6億6千4百万円を営業外収益に計上したことから前期に比べ7億7千5百万円増加し、7億6千万円となりました。

当期純利益は、特別利益に石油製品船の売却により売却益1億3千3百万円を計上し、特別損失には当社グループが所有する固定資産（船舶）の減損損失8億3千万円を計上したことにより、2千1百万円（前期は当期純損失1億3千2百万円）となりました。

##### (2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の資産の部は、前連結会計年度末に比べ28億7千5百万円増加し、501億6千8百万円となりました。流動資産は、現金及び預金が減少したことにより5億7千7百万円減少し、28億4百万円となりました。固定資産は、新造船の竣工により船舶が増加したことにより34億5千3百万円増加し、473億6千4百万円となりました。

負債の部は、船舶建造資金の借入金などにより前連結会計年度末に比べ、22億2千6百万円増加し425億1千8百万円となりました。

純資産の部は、繰延ヘッジ損益が増加したことにより前連結会計年度末に比べ6億4千9百万円増加し、76億4千9百万円となりました。

##### (3) キャッシュ・フローの分析

「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照下さい。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）の主要な設備は船舶であり、当連結会計年度の設備投資の総額約66億9千9百万円は、主として在外子会社船舶建造資金であります。

当連結会計年度中に増加した船舶

区分	セグメントの名称	船名	総屯数(屯)	載荷重量屯数(K/T)	取得価額(百万円)	取得年月
在外子会社 (COMA MARITIME S. A.)	外航海運業	NORD SATURN	41,400	77,288	3,398	平成24年11月
在外子会社 (LYRA MARITIME S. A.)	外航海運業	SAGAR MOTI	32,305	58,097	2,845	平成24年12月

当連結会計年度中に減少した船舶

会社名	セグメントの名称	設備の内容	前期末帳簿価格 (千円)	売却の年月	重量屯数 (K/T)
OCEAN LINK MARITIME S.A.	外航海運業	船舶	94,372	平成25年1月	99,997

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下の通りであります。

##### (1) 提出会社

本社 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			船舶	建物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東京都	外航海運業	建物他	-	30,576	47,971 (354.04)	11,893	90,442	51

##### (2) 在外子会社

会社名：OCEAN LINK MARITIME S.A.

所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			船舶	建物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
PANAMA	外航海運業	船舶	8,861,232	-	-	-	8,861,232	-

会社名：PYXIS MARITIME S.A.

所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			船舶	建物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
PANAMA	外航海運業	船舶	2,486,314	-	-	-	2,486,314	-

会社名：NORMA MARITIME S.A.

所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			船舶	建物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
PANAMA	外航海運業	船舶	1,349,677	-	-	-	1,349,677	-

## 会社名：ALLEGIANCE MARITIME S.A.

所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数（人）
			船舶	建物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
PANAMA	外航海運業	船舶	4,517,565	-	-	-	4,517,565	-

## 会社名：CRUX MARITIME S.A

所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数（人）
			船舶	建物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
PANAMA	外航海運業	船舶	2,836,171	-	-	-	2,836,171	-

## 会社名：AURIGA MARITIME S.A.

所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数（人）
			船舶	建物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
PANAMA	外航海運業	船舶	5,244,967	-	-	-	5,244,967	-

## 会社名：LEPUS MARITIME S.A.

所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数（人）
			船舶	建物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
PANAMA	外航海運業	船舶	3,146,874	-	-	-	3,146,874	-

## 会社名：DRACO MARITAIME S.A.

所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数（人）
			船舶	建物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
PANAMA	外航海運業	船舶	4,127,788	-	-	-	4,127,788	-

## 会社名：PAVO MARITAIME S.A.

所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数（人）
			船舶	建物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
PANAMA	外航海運業	船舶	4,594,409	-	-	-	4,594,409	-

## 会社名：LYRA MARITAIME S.A.

所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数（人）
			船舶	建物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
PANAMA	外航海運業	船舶	2,801,536	-	-	-	2,801,536	-

## 会社名：COMA MARITAIME S.A.

所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数（人）
			船舶	建物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
PANAMA	外航海運業	船舶	3,321,290	-	-	-	3,321,290	-

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の重要な設備の新設、除却等の計画は以下の通りであります。

#### (1) 重要な設備の新設

##### a. 新設

会社名	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額（百万円）		資金調達方法	起工	竣工	重量屯数 （K/T）
			総額	既支払額				
OCEAN LINK MARITIME S.A.	外航海運業	船舶	8,435	1,695	借入金	平成25年8月	平成26年2月	318,000

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	38,250,000	38,250,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	38,250,000	38,250,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成4年6月26日 (注)	-	38,250	-	2,850,000	773,299	518,694

(注) 資本準備金による欠損填補

#### (6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	27	26	26	38	-	3,098	3,215	-
所有株式数 (単元)	-	8,306	517	18,942	631	-	9,831	38,227	23,000
所有株式数の 割合(%)	-	21.73	1.35	49.55	1.65	-	25.72	100.00	-

(注) 1. 自己株式8,004株は「個人その他」に8単元及び「単元未満株式の状況」に4株記載しております。

2. 証券保管振替機構名義の株式が、「その他の法人」の欄に1単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本郵船株式会社	東京都千代田区丸の内2-3-2	11,476	30.00
ジャパンマリンユナイテッド株式会社	東京都港区芝5-36-7	4,752	12.42
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	2,840	7.42
コスモプロパティサービス株式会社	東京都品川区東品川2-2-20	2,500	6.54
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	1,000	2.61
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3-7-3	957	2.50
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	723	1.89
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	530	1.39
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	509	1.33
林田一男	神奈川県藤沢市	426	1.11
計	-	25,713	67.22

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,219,000	38,219	-
単元未満株式	普通株式 23,000	-	-
発行済株式総数	38,250,000	-	-
総株主の議決権	-	38,219	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式の欄には、証券保管振替機構名義の株式1,000株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株4株が含まれております。



【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
共栄タンカー株式会社	東京都港区三田三丁目2番6号	8,000	-	8,000	0.02
計	-	8,000	-	8,000	0.02

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	838	168,004
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	8,004	-	8,004	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は長期契約船を主体とした安定的な経営を基盤としているものの、船隊規模と船隊構成の特性から各期の収益に大きな変動を生じることがあります。営業力の増強と財務体質の改善に努めることにより内部留保を充実させ、安定的な配当を継続することを基本方針としております。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行なうことを基本方針としております。

この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の配当金につきましては、厳しい経営環境に鑑み、剰余金の配当（期末）に関しましては、誠に遺憾ではございますが見送らせていただきました。

内部留保資金につきましては、今後規制が強化される環境問題等に積極的に投資し、コスト競争力を高め顧客のニーズに応えて参る所存であります。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	354	355	236	271	329
最低(円)	165	176	112	98	146

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	179	193	207	224	220	329
最低(円)	153	157	177	196	179	199

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		はやしだ かずお 林田 一男	昭和27年9月30日生	昭和53年4月 日本郵船株式会社入社 昭和62年12月 当社理事就任 昭和63年6月 当社取締役就任 平成元年6月 当社企画室長委嘱 平成3年4月 当社営業部長委嘱 平成4年6月 当社常務取締役就任 平成8年9月 当社企画室長委嘱 平成11年6月 当社常務取締役 平成14年6月 当社代表取締役専務取締役就任 平成19年6月 当社代表取締役副社長就任 平成22年6月 当社代表取締役社長就任(現職)	(注) 3	426
代表取締役 専務取締役		たかだ やすし 高田 泰	昭和32年1月8日生	昭和54年4月 日本郵船株式会社入社 平成14年4月 NYK LINE(INDIA)社長 平成16年4月 NYK BULKSHIP(ASIA)社長 平成20年4月 日本郵船株式会社経営委員 平成22年4月 当社常勤顧問 平成22年6月 当社常務取締役就任 平成24年6月 当社代表取締役専務取締役就任(現職)	(注) 3	19
代表取締役 専務取締役		いわた としあき 岩名 利憲	昭和28年11月5日生	昭和53年4月 大協石油株式会社入社 平成15年6月 コスモ石油株式会社四日市製油所 生産管理担当副所長 平成18年6月 同社研究開発部長 平成19年6月 同社執行役員四日市製油所長 平成21年6月 同社執行役員千葉製油所長 平成24年3月 同社執行役員 平成24年6月 当社代表取締役専務取締役就任(現職)	(注) 3	4
常務取締役		やすだ ゆきお 安田 幸生	昭和31年10月25日生	昭和55年4月 株式会社日本興業銀行入行 平成15年12月 株式会社みずほコーポレート銀行 米州業務管理部長 平成20年4月 同行執行役員国際管理部長 平成21年4月 同行執行役員コンプライアンス統 括部長 平成22年7月 興和不動産株式会社常務取締役常 務執行役員企画管理本部長 平成23年6月 当社常務取締役就任(現職)	(注) 3	7
常務取締役	営業部長	しらいし ひろし 白石 博	昭和27年11月10日生	昭和51年4月 当社入社 平成6年7月 当社営業部副部長 平成16年7月 当社営業部長 平成18年7月 当社理事就任営業部長委嘱 平成19年6月 当社取締役就任営業部長委嘱 平成24年6月 当社常務取締役就任営業部長委嘱 (現職)	(注) 3	5
取締役		あらかきひろかず 荒木 裕一	昭和25年4月27日生	昭和50年4月 山水商事株式会社入社 昭和61年7月 当社入社 平成5年4月 当社総務部副部長 平成11年6月 当社企画室長 平成17年5月 当社理事就任企画室長委嘱 平成19年7月 当社内部統制室長委嘱 平成20年7月 当社内部監査室長委嘱 平成21年6月 当社取締役企画室長兼内部統制室 長兼内部監査室長委嘱 平成21年11月 当社取締役企画室長兼内部監査室 長委嘱 平成23年7月 当社取締役企画室長兼総務部長委 嘱 平成23年12月 当社取締役総務部長委嘱 平成25年6月 当社取締役就任(現職)	(注) 3	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	船舶部長 兼船舶管理グループ長	よしだ たくみ 吉田 巧	昭和31年3月25日生	昭和57年10月 飯野マリン株式会社入社 平成7年12月 当社入社 平成16年8月 当社船舶部船舶管理グループ長 平成17年7月 当社船舶部部長 船舶管理グループ長 平成23年3月 当社理事船舶部部長 船舶管理グループ長 平成25年6月 当社取締役就任船舶部長兼船舶管理グループ長委嘱(現職)	(注) 3	-
取締役		みき けんいち 三木 賢一	昭和33年9月25日生	昭和56年4月 日本郵船株式会社入社 平成18年4月 同社人事グループ グループ長代理 兼人事チーム チーム長兼相談室室長 兼人材・職域開発室室長 平成19年4月 同社石油グループ グループ長 平成20年6月 当社取締役就任(現職) 平成21年4月 日本郵船株式会社経営委員 石油グループ グループ長兼 石油製品・LPGグループ グループ長 平成22年4月 同社経営委員(現職)	(注) 3	-
監査役 (常勤)		うえはら せんじ 上原 宣二	昭和25年7月6日生	昭和49年4月 当社入社 平成4年10月 当社経理部副部長 平成7年6月 当社経理部長 平成15年7月 当社理事就任経理部長委嘱 平成18年6月 当社取締役就任経理部長委嘱 平成22年6月 当社監査役(常勤)就任(現職)	(注) 4	10
監査役		いしざき せいじ 石崎 青次	昭和19年1月23日生	昭和42年4月 石川島播磨重工業株式会社入社 平成4年7月 同社船舶海洋事業本部船舶営業部長 平成9年6月 当社監査役就任(現職) 平成11年7月 石川島播磨重工業株式会社船舶海洋事業本部副本部長 平成13年6月 海祥海運株式会社代表取締役社長 就任(現職)	(注) 4	-
監査役		たき けんいち 滝 健一	昭和32年2月26日生	昭和50年4月 大協石油株式会社入社 平成17年6月 コスモ石油株式会社経理部担当部長 平成20年6月 同社監査室長 平成24年6月 同社執行役員経理部長委嘱(現職) 平成24年6月 当社監査役就任(現職)	(注) 5	-
監査役		ますだ しん 増田 紳	昭和35年3月21日生	昭和57年4月 日本郵船株式会社入社 平成21年4月 同社内部監査室室長代理 平成22年4月 同社内部監査室米国事務所所長 平成25年4月 同社内部監査室室長 平成25年6月 当社監査役就任(現職)	(注) 6	-
計						476

(注) 1. 取締役三木賢一は、社外取締役であります。

2. 監査役石崎青次及び滝健一、増田紳は、社外監査役であります。

3. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

4. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

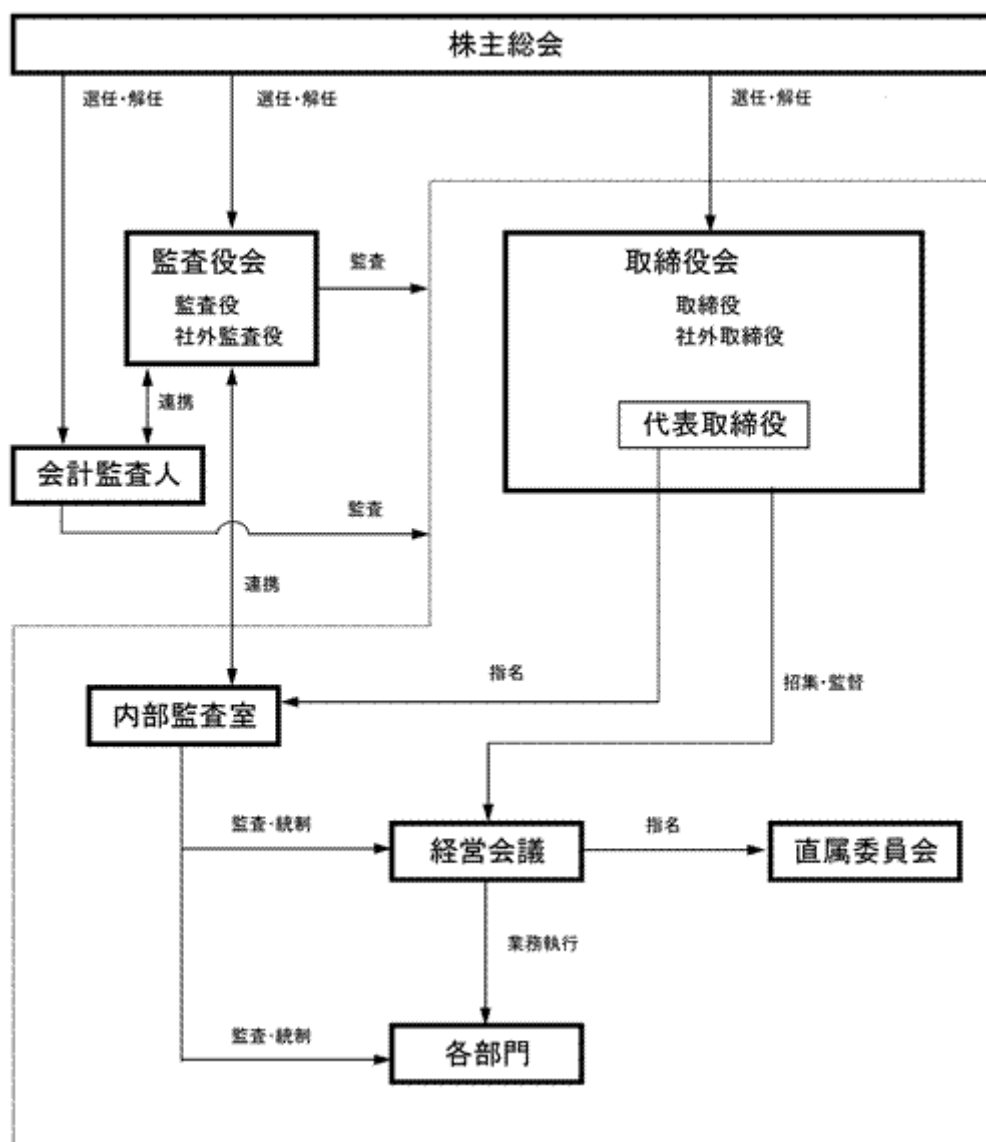
##### ・企業統治の体制の概要

当社は、監査役設置会社であり、法令・定款で定められた事項及び取締役会規則で決定された重要な事項については、取締役8名（うち社外取締役1名）で構成され、随時開催される取締役会にて意思決定並びに業務執行の監督を行っております。また、常勤取締役により構成される経営会議では、取締役会で決定された基本方針に基づき、業務執行に関する重要な事項の決議・報告や取締役会付議事項の事前決議を行っております。

##### ・企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役体制の強化・充実により効果的なガバナンスを実現することが図られると判断し、委員会設置会社制度導入後も、現状の体制を維持しております。

< 模式図 >



##### ・内部統制システム整備の状況

#### (a) 企業行動憲章及び行動規準の制定

当社役職員が規範とすべき「企業行動憲章と行動規準」を平成18年5月15日付けで制定いたしました。この「企業行動憲章と行動規準」を役職員に周知徹底させることにより、コンプライアンス体制の維持・強化に努めて参ります。

(b)内部統制に係る体制整備

当社における内部統制に係る体制整備については、第1段階が終了したと考え、平成21年11月に内部統制室を廃止し、今後は各部室がコンプライアンスに関する取組みを行い、業務を適正かつ健全に遂行して参ります。さらに今後も内部統制の重要な課題を迅速に処理するため、社内諸規程の制定・改廃を推進して参ります。

・リスク管理体制の整備の状況

平成18年5月に「企業行動憲章と行動規準」を制定、平成20年11月に「リスク管理委員会規程」を制定し、その周知を行うと共にリスクの抽出、評価を行うなどリスク管理の体制を構築しております。また、船舶の運航に関しては、国際基準である安全運航管理システム（SMS）及び品質マネジメント規格ISO9001並びに環境マネジメント規格ISO14001に則って実施しております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は監査役制度を採用し、社外監査役3名を含む4名で構成されております。監査役は取締役会をはじめとする重要な会議に出席し、代表取締役等と協議を行い、監査上重要な課題を把握することに努めております。

また、会計監査は新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、監査役と定期的な会合をもって監査の実施状況に関する打ち合わせを行っております。

内部監査室は、取締役社長直属の組織として、室長以下2名が配属されており、監査役と密接に連携をとり相互に協力しております。

さらに、監査役がその職務を補助する使用人を置くことを要請した場合、要請に即して必要な人員を配置し、その使用人の人事等は監査役会の事前の同意が必要となります。

なお、社外監査役1名は公認内部監査人の資格を持っており、財務及び会計に関する知見を十分に有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

社外取締役三木賢一氏は日本郵船株式会社の経営委員であり、海運業界における豊富な経験と幅広い見識を有していることから当社の経営に係る事項の決定、および業務執行の監督等に十分な役割を果たしていただくと判断し選任しております。また、同社は当社株式数の30.00%を保有する株主で重要な取引先であります。

社外監査役石崎青次氏は海祥海運株式会社の代表取締役社長であります。企業経営についての豊富な経験ならびに経営に関する高い見識を当社の監査体制に反映していただくため、社外監査役として選任しております。当社と同社との間に特別な取引関係はありません。また、当社の一般株主と利益相反の生じるおそれはなく、十分な独立性を有していると判断し、独立役員に指定しております。

社外監査役増田紳氏は日本郵船株式会社の内部監査室室長であり、海運業界における豊富な経験と幅広い見識を当社の監査体制に反映していただくため、社外監査役として選任しております。また、同社は当社株式数の30.00%を保有する株主で重要な取引先であります。

社外監査役滝健一氏はコスモ石油株式会社の執行役員経理部長で同社の監査室長の経験があることから、社外監査役としての監査機能および役割を果たしていただくと判断し選任しております。また、同社は重要な取引先であります。

各社外取締役、社外監査役及びその三親等以内の関係者と当社との間に特別な利害関係はありません。

当社においては、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、選任にあたっては証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

なお、社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携につきましては、取締役会、監査役会、内部監査室及び会計監査人と適宜報告及び意見交換がなされております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる役員の 員数(人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	110,685	110,685	-	8
監査役 (社外監査役を除く)	12,892	12,892	-	1
社外役員	1,200	1,200	-	5

上記には「使用人兼務役員に対する使用人給与相当額」(3名 23,815千円)を含んでおりません。

ロ. 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容

当社は役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

会計監査の状況

当社は、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、指定有限責任社員・業務執行社員である西原健二氏及び吉田敏宏氏が業務を執行し、公認会計士4名、その他4名が業務の補助を行っております。

取締役の定員

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、事業環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計  
 13銘柄 589,828千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度  
 特定投資株式

銘柄	保有株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
コスモ石油(株)	1,750,358	402,582	営業取引関係の強化・維持
(株)I H I	500,000	104,500	営業取引関係の強化・維持
JXホールディングス(株)	168,525	86,453	営業取引関係の強化・維持

当事業年度  
 特定投資株式

銘柄	保有株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
コスモ石油(株)	1,750,358	346,570	営業取引関係の強化・維持
(株)I H I	500,000	143,000	営業取引関係の強化・維持
J Xホールディングス(株)	168,525	87,801	営業取引関係の強化・維持

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額  
 該当事項はありません。



( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	22,000	-	20,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	22,000	-	20,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定に関する方針の定めはありませんが、監査日数、当社グループの規模・業務の特性等を勘案したうえで決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）及び「海運企業財務諸表準則」（昭和29年運輸省告示第431号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）及び「海運企業財務諸表準則」（昭和29年運輸省告示第431号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、且つ会計基準等の変更等についての的確に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し同機構が開催するセミナー及び監査法人が開催するセミナーに参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
<b>海運業収益</b>		
貸船料	11,941,674	10,792,323
その他海運業収益	134,118	65,696
海運業収益合計	12,075,793	10,858,020
<b>海運業費用</b>		
船費	<sup>2</sup> 7,135,649	<sup>2</sup> 7,033,946
借船料	2,957,267	2,039,760
その他海運業費用	269,474	181,125
海運業費用合計	10,362,392	9,254,833
海運業利益	1,713,400	1,603,186
一般管理費	<sup>1</sup> 743,407	<sup>1</sup> 673,620
営業利益	969,993	929,566
<b>営業外収益</b>		
受取利息	8,826	3,912
受取配当金	19,178	19,524
受取家賃	6,276	6,573
貸倒引当金戻入額	40,092	24,515
持分法による投資利益	-	664,668
その他営業外収益	14,092	83,942
営業外収益合計	88,465	803,137
<b>営業外費用</b>		
支払利息	971,817	965,619
持分法による投資損失	50,853	-
その他営業外費用	32,448	6,194
営業外費用合計	1,055,118	971,814
経常利益	3,339	760,888
<b>特別利益</b>		
船舶売却益	2,964	133,683
特別修繕引当金取崩額	61,663	-
用船解約損失引当金取崩額	273,974	-
受取損害賠償金	-	140,702
特別利益合計	338,602	274,385
<b>特別損失</b>		
減損損失	-	<sup>3</sup> 830,051
用船契約解約違約金	353,328	-
船舶売買契約解約損失額	1,815,610	-
事務所移転費用	35,269	-
特別損失合計	2,204,207	830,051
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	1,862,265	205,223
法人税、住民税及び事業税	1,658	3,544
法人税等調整額	231,850	179,867
法人税等合計	230,192	183,412
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失( )	1,632,072	21,810
当期純利益又は当期純損失( )	1,632,072	21,810

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失( )	1,632,072	21,810
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,558	10,402
繰延ヘッジ損益	21,213	638,329
その他の包括利益合計	1,655	1,627,926
包括利益	1,631,417	649,737
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,631,417	649,737

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	2,850,000	2,850,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,850,000	2,850,000
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	518,694	518,694
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	518,694	518,694
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	6,358,687	4,573,643
当期変動額		
剰余金の配当	152,971	-
当期純利益又は当期純損失( )	1,632,072	21,810
当期変動額合計	1,785,044	21,810
当期末残高	4,573,643	4,595,454
<b>自己株式</b>		
当期首残高	2,150	2,150
当期変動額		
自己株式の取得	-	168
当期変動額合計	-	168
当期末残高	2,150	2,318
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	9,725,231	7,940,187
当期変動額		
剰余金の配当	152,971	-
当期純利益又は当期純損失( )	1,632,072	21,810
自己株式の取得	-	168
当期変動額合計	1,785,044	21,642
当期末残高	7,940,187	7,961,830

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	177,921	157,363
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,558	10,402
当期変動額合計	20,558	10,402
当期末残高	157,363	146,960
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	1,119,008	1,097,795
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,213	638,329
当期変動額合計	21,213	638,329
当期末残高	1,097,795	459,465
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	941,087	940,432
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	655	627,926
当期変動額合計	655	627,926
当期末残高	940,432	312,505
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	8,784,143	6,999,755
当期変動額		
剰余金の配当	152,971	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,632,072	21,810
自己株式の取得	-	168
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	655	627,926
当期変動額合計	1,784,388	649,569
当期末残高	6,999,755	7,649,324

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,173,991	1,734,041
海運業未収金	5,170	5,269
短期貸付金	308,428	-
立替金	257,572	40,629
貯蔵品	310,357	364,161
繰延及び前払費用	50,562	29,500
繰延税金資産	17,288	-
その他流動資産	259,856	631,913
貸倒引当金	1,202	1,394
流動資産合計	3,382,026	2,804,121
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	<sup>1,3</sup> 41,621,719	<sup>1,3</sup> 43,287,827
建物（純額）	<sup>1</sup> 33,477	<sup>1</sup> 30,576
土地	47,971	47,971
建設仮勘定	1,277,146	1,695,066
その他有形固定資産（純額）	<sup>1</sup> 13,624	<sup>1</sup> 11,893
有形固定資産合計	42,993,939	45,073,335
無形固定資産		
ソフトウェア	3,854	2,787
電話加入権	1,509	1,509
無形固定資産合計	5,363	4,296
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>2</sup> 628,991	<sup>2</sup> 1,133,556
その他長期資産	310,641	1,157,109
貸倒引当金	28,715	4,200
投資その他の資産合計	910,917	2,286,465
固定資産合計	43,910,220	47,364,098
資産合計	47,292,246	50,168,219

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
海運業未払金	738,570	325,004
短期借入金	3 5,042,988	3 4,735,552
未払費用	79,925	75,663
未払法人税等	-	9,160
繰延税金負債	-	396,088
引当金		
賞与引当金	42,209	40,018
引当金計	42,209	40,018
その他流動負債	562,645	411,839
流動負債合計	6,466,338	5,993,327
固定負債		
長期借入金	3 31,394,832	3 33,654,280
引当金		
退職給付引当金	366,234	361,572
特別修繕引当金	638,625	667,229
引当金計	1,004,859	1,028,802
繰延税金負債	349,405	573,511
その他固定負債	1,077,054	1,268,973
固定負債合計	33,826,152	36,525,566
負債合計	40,292,490	42,518,894
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,850,000	2,850,000
資本剰余金	518,694	518,694
利益剰余金	4,573,643	4,595,454
自己株式	2,150	2,318
株主資本合計	7,940,187	7,961,830
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	157,363	146,960
繰延ヘッジ損益	1,097,795	459,465
その他の包括利益累計額合計	940,432	312,505
純資産合計	6,999,755	7,649,324
負債純資産合計	47,292,246	50,168,219



【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	1,862,265	205,223
減価償却費	4,110,909	3,730,709
船舶売買契約解約損失額	1,815,610	-
用船解約損失引当金の増減額( は減少)	281,715	-
退職給付引当金の増減額( は減少)	52,754	4,662
特別修繕引当金の増減額( は減少)	74,878	28,604
貸倒引当金の増減額( は減少)	37,200	24,323
投資有価証券売却及び評価損益( は益)	170	-
受取利息及び受取配当金	28,005	23,436
支払利息	971,817	965,619
持分法による投資損益( は益)	50,853	664,668
船舶売却損益( は益)	2,964	133,683
受取損害賠償金	-	140,702
減損損失	-	830,051
売上債権の増減額( は増加)	96,229	98
たな卸資産の増減額( は増加)	13,217	53,804
仕入債務の増減額( は減少)	387,311	418,567
その他	18,547	20,583
小計	5,248,206	4,275,677
利息及び配当金の受取額	26,999	26,521
利息の支払額	964,458	960,388
船舶売買契約解約による支払額	1,159,715	-
損害賠償金の受取額	-	165,217
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	293,262	52,296
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,857,769	3,559,325
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の売却による収入	614	-
有形固定資産の取得による支出	5,877,724	6,699,962
有形固定資産の売却による収入	906,360	191,558
船舶売買契約解約に伴う前渡金の戻り額	1,844,675	-
貸付けによる支出	25,500	47,000
貸付金の回収による収入	516,190	499,368
その他	67,152	44,759
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,568,231	6,011,275
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	230,000	130,000
長期借入れによる収入	5,791,000	6,595,000
長期借入金の返済による支出	5,296,688	4,512,988
配当金の支払額	152,814	751
その他	-	168
財務活動によるキャッシュ・フロー	571,497	1,951,092
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,005	60,907
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	851,030	439,950
現金及び現金同等物の期首残高	1,322,960	2,173,991
現金及び現金同等物の期末残高	2,173,991	1,734,041

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社は、次の12社であります。

GLORIA BAHAMA, LTD.  
OCEAN LINK MARITIME S.A.  
ALLEGIANCE MARITIME S.A.  
PYXIS MARITIME S.A.  
NORMA MARITIME S.A.  
CRUX MARITIME S.A.  
LYRA MARITIME S.A.  
AURIGA MARITIME S.A.  
DRACO MARITIME S.A.  
PAVO MARITIME S.A.  
LEPUS MARITIME S.A.  
COMA MARITIME S.A.

(2) 非連結子会社は、次の1社であります。

新栄興業株式会社

上記非連結子会社1社の総資産、売上高、当期純損益、及び利益剰余金等はいずれも小規模であり全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社は、次の1社であります。

関連会社 ELEGANCE LINE S.A.

(2) 非連結子会社1社の当期純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

船舶については、主として定額法を採用しておりますが、一部の船舶は定率法を採用しております。また、船舶以外の有形固定資産については、定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

(耐用年数) 船 舶: 13年~15年

その他: 3年~50年

無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

特別修繕引当金

船舶の入渠検査に要する費用に充てるため、将来の見積修繕額に基づいて計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

運賃及び運航費は連結会計年度末までに経過した航海日数に応じた金額を日割計算により計上する発生日割基準によっております。貸船料、船費及び借船料は連結会計年度末までに発生した金額を計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象：借入金利息、外貨建予定取引

ヘッジ方針

社内管理規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの有効性の評価については、ヘッジ対象とヘッジ手段について、相場変動額をヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価しております。なお、振当処理および特例処理を採用しているものについては、その判定を以て、有効性の判定を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

船舶建造借入金の支払利息の計上方法

船舶の建造に係る金融機関からの借入金の支払利息のうち、竣工迄に対応するものは取得価額に算入しております。

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

( 会計上の見積りの変更 )

( 耐用年数の変更 )

船舶のうち、VLCCの耐用年数については、従来13年を採用しておりましたが、今回VLCCが13年を超えて使用されることが明らかとなったことを契機にVLCCの経済的な使用可能予測期間を見直し、耐用年数を15年に変更しております。

この変更は、VLCCについては従来は13年を前提にした使用計画によっていましたが、今後の採算も含めた使用計画をすべて見直し、15年使用する方針を決定したことにより、経済的使用可能予測期間としてより実態に即した耐用年数に変更するものであります。

この変更に伴い、従来の方法に比較して、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が451,211千円それぞれ増加しております。

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
役員報酬	122,518千円	124,777千円
従業員給与	254,856	219,795
賞与引当金繰入額	17,333	18,011
退職給付引当金繰入額	45,012	31,319
減価償却費	5,323	6,770

2 上記を除く引当金繰入額の内容は次のとおりでありこれらは海運業費用に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
賞与引当金繰入額	24,876千円	22,006千円
特別修繕引当金繰入額	370,148	452,169
退職給付引当金繰入額	504	74,632

3 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

(概要)

種類	用途	減損損失の金額
船舶	外航海運業	830,051千円

(経緯)

将来計画で売船が企図されている船舶について、帳簿価額のうち回収可能価額を超過した額を減損損失として特別損失に計上しております。

(グルーピングの方法)

当社グループは原則として船舶については個々の船舶ごとにグルーピングしております。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、第三者により合理的に算定された評価額から仲介手数料を及び諸経費を差し引いた正味売却価額を使用しております。

## (連結包括利益計算書関係)

## 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	55,651千円	16,163千円
組替調整額	170	-
税効果調整前	55,480	16,163
税効果額	34,922	5,760
その他有価証券評価差額金	20,558	10,402
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	522,211	847,140
組替調整額	260,708	239,782
資産の取得原価調整額	8,461	14,782
税効果調整前	791,381	1,101,705
税効果額	770,167	463,375
繰延ヘッジ損益	21,213	638,329
その他の包括利益合計	655	627,926

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	38,250,000	-	-	38,250,000
合計	38,250,000	-	-	38,250,000
自己株式				
普通株式	7,166	-	-	7,166
合計	7,166	-	-	7,166

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	152,971	4.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの  
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	38,250,000	-	-	38,250,000
合計	38,250,000	-	-	38,250,000
自己株式				
普通株式(注)	7,166	838	-	8,004
合計	7,166	838	-	8,004

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの  
 該当事項はありません。

( 連結貸借対照表関係 )

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	26,747,991千円	29,472,988千円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	23,000千円	23,000千円

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
船舶	41,621,719千円	42,623,526千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	4,550,188千円	4,335,552千円
長期借入金	29,777,632	31,489,280
計	34,327,820	35,824,832

4 偶発債務

連結会社以外の会社に対して、次のとおり債務保証を行っております。

(1) 銀行借入に対する保証債務

前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
被保証者	保証金額	被保証者	保証金額
ELEGANCE LINE S.A. (船舶建造資金)	252,537千円	ELEGANCE LINE S.A. (船舶建造資金)	- 千円
計	252,537	計	-

(2) デリバティブ取引に対する保証債務

前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
被保証者	保証金額 (想定元本)	被保証者	保証金額 (想定元本)
ELEGANCE LINE S.A. (船舶建造資金)	252,537千円	ELEGANCE LINE S.A. (船舶建造資金)	- 千円
計	252,537	計	-

上記デリバティブ取引(金利スワップ)は、関連会社の借入金に関する金利変動リスクを回避するものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	現金及び預金勘定 預入期間が3か月を超える定期預金	2,173,991千円 -
現金及び現金同等物	2,173,991	1,734,041

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(貸主側)

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
船舶	4,774,095	3,097,869	1,676,225
合計	4,774,095	3,097,869	1,676,225

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
船舶	4,774,095	3,424,417	1,349,677
合計	4,774,095	3,424,417	1,349,677

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	396,186	405,387
1年超	1,025,325	619,937
合計	1,421,512	1,025,325

(3) 受取リース料及び減価償却費

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
受取リース料	426,024	424,860
減価償却費	326,548	326,548
受取利息相当額	37,757	28,673

(4) 利息相当額の算定方法

利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。



(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金及び安全性の高い金融資産等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、為替の変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である海運業未収金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、そのほとんどは3ヵ月以内の回収期日であります。なお、当該リスクに関しては、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握しております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、毎月末に時価評価をしております。

営業債務である海運業未払金は、そのほとんどが3ヵ月以内の支払期日であります。

借入金はそのほとんどが長期借入金で、設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうちほとんどのものについては、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。

営業活動における外貨建金銭債権債務及び外貨建船舶建造代金の為替変動リスクを回避するための為替予約取引を行っておりますが、当該外貨建金銭債権債務の実需の範囲内で行っております。

ヘッジの有効性の評価については、ヘッジ対象とヘッジ手段について、相場変動額をヘッジの開始時から有効性判定までの期間において比較し有効性を評価しております。なお、振当処理及び特例処理を採用しているものについては、その判定を以って、有効性の判定を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは月次に資金繰計画を作成して管理しております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

## 前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,173,991	2,173,991	-
(2) 海運業未収金	5,170	5,170	-
(3) 短期貸付金	308,428	308,428	-
(4) 立替金	257,572	257,572	-
(5) 投資有価証券 その他有価証券	593,535	593,535	-
資産計	3,338,698	3,338,698	-
(1) 海運業未払金	738,570	738,570	-
(2) 短期借入金及び長期借入金	36,437,820	36,437,820	-
負債計	37,176,390	37,176,390	-
デリバティブ取引 為替予約	(126,613)	(126,613)	-
金利スワップ(特例処理に該 当しないもの)	(968,717)	(968,717)	-
金利スワップ(特例処理に よるもの)	-	(1,638,801)	(1,638,801)
デリバティブ取引計	(1,095,330)	(2,734,131)	(1,638,801)

(\*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

## 当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,734,041	1,734,041	-
(2) 海運業未収金	5,269	5,269	-
(3) 立替金	40,629	40,629	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	577,372	577,372	-
資産計	2,357,312	2,357,312	-

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 海運業未払金	(325,004)	(325,004)	-
(2) 未払法人税等	(9,160)	(9,160)	-
(3) 短期借入金及び長期借入金	(38,389,832)	(38,398,788)	(8,956)
負債計	(38,723,996)	(38,732,952)	(8,956)
デリバティブ取引			
為替予約	1,167,010	1,167,010	-
金利スワップ(特例処理に該 当しないもの)	(1,160,636)	(1,160,636)	-
金利スワップ(特例処理に よるもの)	-	(1,554,381)	(1,554,381)
デリバティブ取引計	6,374	(1,548,006)	(1,554,381)

(\*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 海運業未収金、(3) 立替金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格により、その他は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 海運業未払金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 短期借入金及び長期借入金

短期借入金及び長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利による借入金は元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
関係会社株式	23,000	543,728
非上場株式	12,456	12,456

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	2,173,991	-	-	-
海運業未収金	5,170	-	-	-
短期貸付金	308,428	-	-	-
立替金	257,572	-	-	-
合計	2,745,163	-	-	-

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	1,734,041	-	-	-
海運業未収金	5,269	-	-	-
立替金	40,629	-	-	-
合計	1,779,940	-	-	-

4. 長期借入金およびその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	530,000	-	-	-	-	-
長期借入金	4,512,988	4,453,888	4,453,888	4,003,284	4,899,584	13,584,188
合計	5,042,988	4,453,888	4,453,888	4,003,284	4,899,584	13,584,188

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	400,000	-	-	-	-	-
長期借入金	4,335,552	5,237,552	4,537,348	5,419,448	5,501,866	12,958,066
合計	4,735,552	5,237,552	4,537,348	5,419,448	5,501,866	12,958,066

(有価証券関係)  
その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	593,535	349,031	244,504
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
合計		593,535	349,031	244,504

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 12,456千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含んでおりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	577,372	349,031	228,341
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
合計		577,372	349,031	228,341

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 12,456千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含んでおりません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年 超(千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	3,831,306	-	126,613
	合計		3,831,306	-	126,613

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年 超(千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	7,349,747	4,856,862	1,167,010
	合計		7,349,747	4,856,862	1,167,010

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	13,505,422	11,838,658	968,717
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	21,534,898	19,158,974	1,638,801

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	14,847,358	12,993,394	1,160,636
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	21,792,974	19,193,050	1,554,381

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度と確定給付企業年金制度を併用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
退職給付債務(千円)	516,178	500,205
(1)年金資産(千円)	173,148	167,958
(2)退職給付引当金(千円)	343,029	332,247

(注) 当社グループは対象人数が50人と少なく年齢や勤続期間にも偏りがあり、数理計算結果に一定の高い水準の信頼性を得ることが困難であると判断して、簡便法(自己都合要支給額に割引率等を考慮した金額と責任準備金の合計額)により退職給付債務を算定しております。

上記退職給付引当金は、貸借対照表の退職給付引当金から同引当金に含まれている理事の退職引当金を前連結会計年度23,205千円、当連結会計年度29,325千円控除して算出しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
退職給付費用(千円)	38,632	99,831
(1)勤務費用他(千円)	38,632	99,831

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
2.0%	1.2%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	137,493千円	134,078千円
特別修繕引当金	242,741	251,304
用船契約解約違約金	114,160	87,300
関係会社課税済留保金	331,748	141,157
ゴルフ会員権評価損	8,658	7,254
長期未払金	38,910	38,910
賞与引当金	16,043	15,210
繰延ヘッジ損益	395,841	435,910
繰越欠損金	434,293	424,722
減損損失	-	298,167
その他	233,895	12,082
繰延税金資産小計	1,953,786	1,846,099
評価性引当額	908,786	999,390
繰延税金資産合計	1,045,000	846,708
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	87,141	81,380
圧縮積立金	809,041	760,371
繰延ヘッジ損益	2,464	465,840
子会社留保金	472,486	256,075
持分法による投資利益	-	252,640
その他	5,982	-
繰延税金負債合計	1,377,116	1,816,308
繰延税金資産(負債)の純額	332,116	969,599

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	17,288千円	- 千円
流動負債 - 繰延税金負債	-	396,088
固定負債 - 繰延税金負債	349,405	573,511

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	税金等調整前当期純損失	38.01%
(調整)	を計上しているため、記載	
交際費等永久に損金に算入されない項目	を省略しております。	7.52%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		1.67%
評価性引当額増減		36.14%
その他		9.37%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		89.37%



(資産除去債務関係)  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、外航海運業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

外航海運業の売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称または氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
日本グローバルタンカー(株)	4,832,136	外航海運業
日本郵船(株)	4,845,829	外航海運業

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

外航海運業の売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称または氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
日本郵船(株)	4,231,700	外航海運業
日本グローバルタンカー(株)	3,634,560	外航海運業

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社グループは、外航海運業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	日本郵船㈱	東京都千代田区	144,319,833	海運業	(被所有)直接 30.0%	船舶の貸付 船舶の借入	船舶の貸付等	4,845,829	海運業未収金	687
									前受金	264,697
									立替金	27,573
								その他流動資産	662	
								預り金	6,832	
								仮受金	983	
							船舶の借入等 共有船損益配分	184,262	海運業未払金	100,239
								127,420	-	-

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	日本郵船㈱	東京都千代田区	144,319,833	海運業	(被所有)直接 30.0%	船舶の貸付 船舶の借入	船舶の貸付等	4,231,700	海運業未収金	910
									前受金	76,831
									立替金	35,576
								預り金	51,201	
								その他流動資産	7,186	
								293,573	海運業未払金	21,014
								55,277	-	-

(注) 取引条件及び取引条件決定方針等

1. 船舶の貸付額及び借入額は、船舶コストを勘案して每期交渉の上決定しております。

なお、共有船に関しては、船舶損益を日本郵船㈱との共有比率に基づき配分して每期交渉の上決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等  
前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	ELEGANCE LINE S.A.	PANAMA CITY, PANAMA	133	海運業	(所有) 間接 50.0%	役員の兼任 船舶の借入 資金の貸付	船員派遣等	106,238	-	-
							船舶の借入	1,006,110	-	-
							資金の貸付	25,500	短期貸付金	437,090
									長期貸付金	-
							貸付金利息	5,788	未収収益	1,008
							船舶管理	336,216	立替金	110,295
									仮払金	11,354
		預り金	-							
		保証債務								
		銀行借入金	252,537	-	-					
		デリバティブ取引	252,537	-	-					
		(想定元本)								

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	ELEGANCE LINE S.A.	PANAMA CITY, PANAMA	133	海運業	(所有) 間接 50.0%	役員の兼任 船舶の借入 資金の貸付	船員派遣等	53,445	-	-
							船舶の借入	524,179	-	-
							資金の貸付	47,000	-	-
							貸付金利息	2,962	未収収益	-
							船舶管理	217,660	立替金	-
									その他流動資産	103,208
									預り金	7,338
		保証債務								
		銀行借入金	-	-	-					
		デリバティブ取引	-	-	-					
		(想定元本)								

(注) 取引条件及び取引条件決定方針等

1. 船舶の借入額は、ELEGANCE LINE S.A.の船舶コストを勘案して每期交渉の上決定しております。
2. 貸付金利は、貸付時の金利情勢を勘案して決定しております。
3. 船員派遣料は、乗船給に適正な予備員費を加算して每期交渉の上決定しております。
4. 船舶管理料は、ELEGANCE LINE S.A.の各船費を勘案して每期交渉の上決定しております。
5. 保証債務は、ELEGANCE LINE S.A.の設備資金の銀行借入及び金利スワップ取引に対するものであります。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はELEGANCE LINE S.A. であり、その要約財務諸表は以下の通りであります。

(単位：千円)

	ELEGANCE LINE S.A.	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	138,311	1,147,812
固定資産合計	1,370,248	-
流動負債合計	1,508,948	106,468
固定負債合計	-	-
純資産合計	388	1,041,343
売上高	1,006,215	524,073
税引前当期純利益金額又は当期純損失金額( )	396	1,041,732
当期純利益金額又は当期純損失金額( )	396	1,041,732

(注) ELEGANCE LINE S.A. は、重要性が増したため、当連結会計年度から重要な関連会社としております。

## ( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	183.03円	200.02円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額( )	42.68円	0.57円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額 ( )(千円)	1,632,072	21,810
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額( )(千円)	1,632,072	21,810
期中平均株式数(株)	38,242,834	38,242,197

## ( 後発事象 )

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	530,000	400,000	0.81	-
1年以内に返済予定の長期借入金	4,512,988	4,335,552	2.66	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	31,394,832	33,654,280	2.66	平成26年～34年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	36,437,820	38,389,832	-	-

(注) 1. 平均利率は、期末時点における利率及び残高を使用しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	5,237,552	4,537,348	5,419,448	5,501,866

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,817,058	5,481,399	8,059,886	10,858,020
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	305,300	214,328	850,812	205,223
四半期(当期)純利益金額(千円)	292,167	213,398	589,980	21,810
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	7.64	5.58	15.42	0.57

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	7.64	2.06	9.85	14.86

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
海運業収益		
貸船料	2 11,447,323	2 10,231,347
その他海運業収益	585,205	443,691
海運業収益合計	12,032,528	10,675,038
海運業費用		
借船料	2 10,773,928	2 9,631,410
その他海運業費用	654,125	552,396
海運業費用合計	11,428,054	10,183,806
海運業利益	604,474	491,232
一般管理費	1 740,319	1 672,186
営業損失( )	135,845	180,954
営業外収益		
受取利息	2 164,116	2 145,244
受取配当金	2 219,178	2 1,019,524
為替差益	-	25,755
貸倒引当金戻入額	40,092	-
その他営業外収益	19,072	49,059
営業外収益合計	442,459	1,239,583
営業外費用		
支払利息	40,455	38,831
為替差損	5,871	-
ゴルフ会員権評価損	7,487	3,550
その他営業外費用	4,537	631
営業外費用合計	58,352	43,013
経常利益	248,261	1,015,616
特別利益		
用船解約損失引当金取崩額	273,974	-
受取損害賠償金	-	140,702
特別利益合計	273,974	140,702
特別損失		
用船契約解約違約金	353,328	-
子会社整理損	1,825,417	-
事務所移転費用	35,269	-
貸倒引当金繰入額	-	2 813,032
特別損失合計	2,214,015	813,032
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	1,691,779	343,286
法人税、住民税及び事業税	1,658	3,544
法人税等調整額	314,461	192,308
法人税等合計	312,803	195,853
当期純利益又は当期純損失( )	1,378,976	147,433



## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	2,850,000	2,850,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,850,000	2,850,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	518,694	518,694
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	518,694	518,694
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	518,694	518,694
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	518,694	518,694
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	193,805	193,805
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	193,805	193,805
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	4,417,396	2,885,448
当期変動額		
剰余金の配当	152,971	-
当期純利益又は当期純損失( )	1,378,976	147,433
当期変動額合計	1,531,947	147,433
当期末残高	2,885,448	3,032,881
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	4,611,201	3,079,253
当期変動額		
剰余金の配当	152,971	-
当期純利益又は当期純損失( )	1,378,976	147,433
当期変動額合計	1,531,947	147,433
当期末残高	3,079,253	3,226,687
<b>自己株式</b>		
当期首残高	2,150	2,150
当期変動額		
自己株式の取得	-	168
当期変動額合計	-	168
当期末残高	2,150	2,318

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	7,977,745	6,445,797
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	152,971	-
当期純利益又は当期純損失( )	1,378,976	147,433
自己株式の取得	-	168
<b>当期変動額合計</b>	1,531,947	147,265
当期末残高	6,445,797	6,593,062
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	177,921	157,363
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,558	10,402
<b>当期変動額合計</b>	20,558	10,402
当期末残高	157,363	146,960
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	-	4,019
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,019	62,581
<b>当期変動額合計</b>	4,019	62,581
当期末残高	4,019	58,562
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	177,921	161,382
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,538	72,984
<b>当期変動額合計</b>	16,538	72,984
当期末残高	161,382	88,398
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	8,155,666	6,607,180
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	152,971	-
当期純利益又は当期純損失( )	1,378,976	147,433
自己株式の取得	-	168
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,538	72,984
<b>当期変動額合計</b>	1,548,486	74,280
当期末残高	6,607,180	6,681,461

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,478,151	1,172,556
海運業未収金	2 5,224	2 4,417
短期貸付金	2 837,491	2 394,009
立替金	2 262,182	2 218,748
貯蔵品	69,564	92,229
繰延及び前払費用	32,564	7,434
代理店債権	1,273	1,475
繰延税金資産	80,326	68,052
仮払金	2 212,447	2 150,315
その他流動資産	2 94,744	2 28,971
貸倒引当金	1,202	1,394
流動資産合計	3,072,770	2,136,815
固定資産		
有形固定資産		
建物	97,016	98,049
減価償却累計額	63,539	67,472
建物（純額）	33,477	30,576
器具及び備品	18,714	18,714
減価償却累計額	5,090	6,821
器具及び備品（純額）	13,624	11,893
土地	47,971	47,971
有形固定資産合計	95,073	90,442
無形固定資産		
ソフトウェア	3,854	2,787
電話加入権	1,509	1,509
無形固定資産合計	5,363	4,296
投資その他の資産		
投資有価証券	605,991	589,828
関係会社株式	1 203,612	1 203,558
出資金	878	878
関係会社長期貸付金	5,296,598	7,011,002
破産更生債権等	24,515	-
長期前払費用	79,662	41,176
繰延税金資産	869,084	697,275
その他長期資産	195,549	183,289
貸倒引当金	28,715	817,178
投資その他の資産合計	7,247,178	7,909,832
固定資産合計	7,347,615	8,004,570
資産合計	10,420,385	10,141,386

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
海運業未払金	2 565,519	2 220,131
短期借入金	860,800	730,800
未払金	2,644	1,496
未払費用	32,555	20,988
未払法人税等	-	9,160
前受金	2 354,247	2 200,145
預り金	2 62,892	2 123,110
引当金		
賞与引当金	42,209	40,018
引当金計	42,209	40,018
その他流動負債	2 8,463	2 65,663
流動負債合計	1,929,333	1,411,515
固定負債		
長期借入金	1,409,300	1,578,500
引当金		
退職給付引当金	366,234	361,572
引当金計	366,234	361,572
その他固定負債	108,337	108,337
固定負債合計	1,883,872	2,048,410
負債合計	3,813,205	3,459,925
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,850,000	2,850,000
資本剰余金		
資本準備金	518,694	518,694
資本剰余金合計	518,694	518,694
利益剰余金		
利益準備金	193,805	193,805
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,885,448	3,032,881
利益剰余金合計	3,079,253	3,226,687
自己株式	2,150	2,318
株主資本合計	6,445,797	6,593,062
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	157,363	146,960
繰延ヘッジ損益	4,019	58,562
評価・換算差額等合計	161,382	88,398
純資産合計	6,607,180	6,681,461
負債純資産合計	10,420,385	10,141,386

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっております。

(耐用年数)建物等: 3年~50年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

海運業収益及び海運業費用の計上基準

運賃および運航費は、期末までに経過した航海日数に応じた金額を日割計算により計上する、発生日割基準によっております。貸船料、船費及び借船料は、期末までに発生した金額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

また、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

社内管理規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの有効性の評価については、ヘッジ対象とヘッジ手段について、相場変動額をヘッジの開始時から有効性判定までの期間において比較し有効性を評価しております。

なお、振当処理を採用しているものについては、その判定を以て有効性の判定を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(損益計算書関係)

1 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
役員報酬	122,518千円	124,777千円
従業員給与	254,856	219,795
賞与引当金繰入額	17,333	18,011
退職給付引当金繰入額	45,012	31,319
福利厚生費	61,335	60,770
家賃	43,025	27,123
交際費	32,146	32,165
減価償却費	5,323	6,770

2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
貸船料	5,424,827千円	4,663,140千円
借船料	10,030,193	8,823,446
受取利息	161,226	144,434
受取配当金	200,000	1,000,000
貸倒引当金繰入額	-	813,032

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株 式数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式	7,166	-	-	7,166
合計	7,166	-	-	7,166

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	7,166	838	-	8,004
合計	7,166	838	-	8,004

（注）自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取によるものです。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
関係会社株式	116千円	116千円

前事業年度(平成24年3月31日)

上記担保に供している資産は、関係会社の借入金8,705,332千円に対するものであります。

当事業年度(平成25年3月31日)

上記担保に供している資産は、関係会社の借入金7,974,664千円に対するものであります。

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>流動資産</b>		
海運業未収金	741千円	910千円
立替金	144,037	218,028
短期貸付金	822,214	394,009
仮払金	182,691	124,783
その他流動資産	12,196	15,041
<b>流動負債</b>		
海運業未払金	106,428	34,952
前受金	264,697	76,831
預り金	48,093	65,680
その他流動負債	983	-

3 偶発債務

次の関係会社等について、次のとおり債務保証を行っております。

(1) 銀行借入に対する保証債務(船舶建造資金)

被保証者	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
	保証金額	被保証者	保証金額	被保証者
AURIGA MARITIME S.A.	4,580,000千円	AURIGA MARITIME S.A.	4,144,000千円	AURIGA MARITIME S.A.
PAVO MARITIME S.A.	4,900,000千円	AURIGA MARITIME S.A.	4,508,000千円	AURIGA MARITIME S.A.
DRACO MARITIME S.A.	4,125,332	DRACO MARITIME S.A.	3,830,664	DRACO MARITIME S.A.
OCEAN LINK MARITIME S.A.	6,965,624	OCEAN LINK MARITIME S.A.	6,634,668	OCEAN LINK MARITIME S.A.
CRUX MARITIME S.A.	2,941,354	CRUX MARITIME S.A.	2,605,202	CRUX MARITIME S.A.
PYXIS MARITIME S.A.	2,115,410	PYXIS MARITIME S.A.	1,730,798	PYXIS MARITIME S.A.
ALLEGIANCE MARITIME S.A.	4,000,000	ALLEGIANCE MARITIME S.A.	3,500,000	ALLEGIANCE MARITIME S.A.
LEPUS MARITIME S.A.	3,320,000	LEPUS MARITIME S.A.	3,080,000	LEPUS MARITIME S.A.
LYRA MARITIME S.A.	560,000	LYRA MARITIME S.A.	2,753,200	LYRA MARITIME S.A.
COMA MARITIME S.A.	660,000	COMA MARITIME S.A.	3,294,000	COMA MARITIME S.A.
ELEGANCE LINE S.A.	252,537	ELEGANCE LINE S.A.	-	ELEGANCE LINE S.A.
計	34,420,257	計	36,080,532	



(2) デリバティブ取引に対する保証債務（船舶建造資金）

前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
被保証者	保証金額(想定元本)	被保証者	保証金額(想定元本)
AURIGA MARITIME S.A.	4,580,000千円	AURIGA MARITIME S.A.	4,144,000千円
PAVO MARITIME S.A.	4,900,000	PAVO MARITIME S.A.	4,508,000
DRACO MARITIME S.A.	4,125,332	DRACO MARITIME S.A.	3,830,664
OCEAN LINK MARITIME S.A.	2,990,792	OCEAN LINK MARITIME S.A.	11,197,530
CRUX MARITIME S.A.	2,941,354	CRUX MARITIME S.A.	2,605,202
PYXIS MARITIME S.A.	1,057,690	PYXIS MARITIME S.A.	865,382
ALLEGIANCE MARITIME S.A.	2,400,000	ALLEGIANCE MARITIME S.A.	2,100,000
LEPUS MARITIME S.A.	3,320,000	LEPUS MARITIME S.A.	3,080,000
LYRA MARITIME S.A.	2,800,000	LYRA MARITIME S.A.	2,753,200
COMA MARITIME S.A.	4,602,521	COMA MARITIME S.A.	3,294,000
ELEGANCE LINE S.A.	252,537	ELEGANCE LINE S.A.	-
計	33,970,227	計	38,377,978

(注) 上記デリバティブ取引(金利スワップ・為替予約)は、連結子会社の借入金に関する金利変動リスクおよび外貨建船舶建造代金の為替変動リスクを回避する目的のものであります。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式203,558千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式203,612千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	137,493千円	134,078千円
関係会社課税済留保金	331,748	141,157
長期未払金	38,910	38,910
賞与引当金	16,043	15,210
貸倒引当金	-	291,739
用船契約解約違約金	114,160	87,300
繰越欠損金	434,293	424,722
繰延ヘッジ損益	-	22,259
その他	220,400	13,680
繰延税金資産小計	1,293,050	1,169,059
評価性引当額	248,050	322,350
繰延税金資産合計	1,045,000	846,708
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	87,141	81,380
その他	8,447	-
繰延税金負債合計	95,588	81,380
繰延税金資産(負債)の純額	949,411	765,328

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	税引前当期純損失を計上	38.01%
(調整)	しているため、記載を省略し	
交際費等永久に損金に算入されない項目	ております。	4.49%
受取配当金等永久に損金に参入されない項目		1.00%
評価性引当額増減		16.82%
その他		1.27%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		57.05%

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	172.77円	174.71円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額( )	36.06円	3.86円

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株あたり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額( )(千円)	1,378,976	147,433
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額( )(千円)	1,378,976	147,433
期中平均株式数(株)	38,242,834	38,242,197

(後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【海運業収益及び費用明細表】

区分	要目	金額(千円)
海運業収益	外航	
	運賃	-
	貸船料	10,231,347
	他船取扱手数料	69,509
	その他	374,181
	計	10,675,038
海運業費用	外航	
	運航費	-
	船費	-
	借船料	9,631,410
	その他	552,396
	計	10,183,806
海運業利益		491,232

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
		コスモ石油(株)	1,750,358	346,570
	(株)I H I	500,000	143,000	
	J Xホールディングス(株)	168,525	87,801	
	神戸船舶(株)	100,000	5,000	
	(株)日本海運会館	4,262	2,131	
	(株)カシワテック	33,000	1,650	
	日本航洋曳船(株)	30	1,500	
	(株)神戸新聞社	20,000	1,000	
	その他(5銘柄)	17,350	1,175	
	計	2,593,525	589,828	

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	97,016	1,375	341	98,049	67,472	3,972	30,576
器具及び備品	18,714	-	-	18,714	6,821	1,731	11,893
土地	47,971	-	-	47,971	-	-	47,971
有形固定資産計	163,703	1,375	341	164,736	74,294	5,703	90,442
無形固定資産							
ソフトウェア	44,702	-	-	44,702	41,915	1,067	2,787
電話加入権	1,509	-	-	1,509	-	-	1,509
無形固定資産計	46,211	-	-	46,211	41,915	1,067	4,296
長期前払費用	99,823	374	45,608	54,589	13,413	4,011	41,176

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	29,917	814,372	-	25,717	818,572
賞与引当金	42,209	40,018	42,209	-	40,018

(注) 1. 計上の理由及び額の算定方法については、重要な会計方針として記載しております。

2. 貸倒引当金の当期減少額(その他)の25,717千円は、洗替による戻入額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	290
預金	
当座預金	642,946
普通預金	4,802
通知預金	140,000
外貨預金	384,515
小計	1,172,265
合計	1,172,556

## 海運業未収金

相手先	金額(千円)
TATA NYK SHIPPING PTE LTD	3,507
日本郵船株式会社	910
合計	4,417

## 海運業未収金回収率

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2
					(B)
					365
5,224	10,675,038	10,675,845	4,417	100.0	0.16

## 貯蔵品

区分	金額(千円)
燃料油	92,229
合計	92,229

## 短期貸付金

貸付先	短期貸付金 (千円)	1年内回収の長期貸付金 (千円)	合計 (千円)
NORMA MARITIME S.A.	-	394,009	394,009
合計	-	394,009	394,009

## 関係会社長期貸付金

貸付先	金額(千円)
OCEAN LINK MARITIME S.A.	1,526,676
NORMA MARITIME S.A.	950,499
AURIGA MARITIME S.A.	1,188,021
CRUX MARITIME S.A.	1,056,996
ALLEGIANCE MARITIME S.A.	1,000,000
PYXIS MARITIME S.A.	571,000
DRACO MARITIME S.A.	326,700
LEPUS MARITIME S.A.	100,000
LYRA MARITIME S.A.	40,610
PAVO MARITIME S.A.	170,000
COMA MARITIME S.A.	80,500
合計	7,011,002

## 繰延税金資産

繰延税金資産は、765,328千円であり、その内容については「2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (税効果会計関係)」に記載しております。

## 海運業未払金

相手先	金額(千円)
郵船商事(株)	40,089
コスモ石油ルブリカンツ(株)	27,002
日本郵船(株)	21,014
海上従業員(給与)	17,959
キムラ海陸通商(株)	14,736
その他	99,329
合計	220,131

## 短期借入金

借入先	短期借入金 (千円)	1年内返済の長期借入金 (千円)	合計 (千円)
みずほ信託銀行(株)	200,000	-	200,000
三菱UFJ信託銀行(株)	200,000	-	200,000
(株)みずほコーポレート銀行	-	165,400	165,400
(株)三菱東京UFJ銀行	-	165,400	165,400
合計	400,000	330,800	730,800

## 長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みずほコーポレート銀行	289,250
(株)三菱東京UFJ銀行	289,250
明治安田生命保険相互会社	1,000,000
合計	1,578,500

## (3)【その他】

該当事項はありません。



第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	—————
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第82期）（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）平成24年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第83期第1四半期）（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）平成24年8月13日関東財務局長に提出

（第83期第2四半期）（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）平成24年11月13日関東財務局長に提出

（第83期第3四半期）（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）平成25年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年7月3日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成24年10月4日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

平成25年5月10日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月28日

共栄タンカー株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西原 健二 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉田 敏宏 印

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている共栄タンカー株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結貸借対照表、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、共栄タンカー株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 強調事項

会計上の見積りの変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、一部の船舶について耐用年数を変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、共栄タンカー株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、共栄タンカー株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成25年6月28日

共栄タンカー株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西原 健二 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉田 敏宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている共栄タンカー株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、損益計算書、株主資本等変動計算書、貸借対照表、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、共栄タンカー株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。  
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。